

		事務事業No.		14-	1
事業名	水道事業会計	会計 特会	款	項	目
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	上下水道課		
施 策	9-6 上下水道整備・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業 目的	対象	上水道施設	目的（対象がどのような状態になっているか）	上水道の安定供給のため、水道施設更新計画及び経営戦略に則り、事業を着実に推進し、経営効率化や収入確保対策を行い経営基盤の安定化を図る。
事業内容		・原水及び浄水費・・・水源等施設の動力費、点検委託料、修繕費等に係る費用 ・配水及び給水費・・・公道漏水等修繕費、検針人賃金等配水及び給水に係る費用 ・総係費・・・・・・・・・・4名分人件費、電話料金等通信運搬費等に係る費用 ・減価償却費・・・・・・・・有形固定資産等の減価償却費 ・その他・・・・・・・・・・固定資産除却費、貯蔵品減耗費、その他営業費用、企業債利息 ・水道拡張費・・・・・・・・新低区配水池築造工事、その他施設更新工事 ・企業債償還金・・・・・・企業債元金償還金		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	水質基準達成率	100	100	100	%	→	100	
	2	導水管、送水管更新延長	—	—	—	km	→	—	
	3	有収率	90.1	86.2	88.3	%	→	88.00	
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				521,421		630,739		621,763	
財源 内訳	直接事業費A			495,021		604,339		601,963	
	うち一般財源			700		700		2,500	
人件費（千円）B				26,400		26,400		19,800	
内訳	一般職員（人・千円）			4	26,400	4	26,400	3	19,800
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	C 民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	C 削減の余地が大きい
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	経営基盤の強化に努めながら施設の延命化、投資の平準化等計画的な事業の推進を図る。施設更新に合わせ、機器による省力化と電力消費を抑える運用を行う。	③取組の課題	今後、管路更新工事を実施するにあたり、多額の費用が継続的に必要な中、実施できる人員、人材、施工業者が不足する等、官民ともに人材育成が必要である一方、財源である水道料金は人口減少など水需要の低下が予想される。
②R5年度に実施した取り組み	令和3年度から令和6年度まで、上水道管理事務所において耐用年数が経過した電気・機械設備等の更新工事を行っている。	④今後の改善計画	経営基盤の強化に努めながら施設の延命化、投資の平準化等、計画的な事業の推進を図る。また、広域化・民間活力の活用を図るため包括的民間委託を導入し、官民連携による事業運営を目指す。

実施計画書

事務事業No.		14-1	
事業名		水道事業会計	
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）			
R6	事業費(千円)	621,763	内訳 国補助 県補助 地方債 182,000 その他 2,500 一般財源 437,263
収益的支出 392,183千円 （主な内訳：原水及び浄水費 97,459千円、配水及び給水費 29,942千円、減価償却費 136,993千円、資産減耗費 38,035千円、企業債利息 8,369千円） 【一般会計繰入金：2,500千円＝消火栓維持管理負担金】 ※公道漏水に伴う修繕費の増と、管理事務所更新工事に伴う資産減耗費の増により、予算額ベースで約44,000千円の損失が生じる見込み。このことにより未処理欠損金については、令和5年度と同様に減債積立金を取り崩して補てんする。			
資本的支出 229,580千円 （主な内訳：建設改良費 201,581千円、企業債償還金 27,999千円） ・管理事務所更新工事 165,000千円（起債 165,000千円） （R4～R6：495,000千円、債務負担行為）			
R7	事業費(千円)	711,855	内訳 国補助 県補助 地方債 177,400 その他 22,600 一般財源 511,855
収益的支出 374,123千円 （主な内訳：原水及び浄水費 89,364千円、配水及び給水費 21,447千円、減価償却費 161,384千円、企業債利息 10,320千円） 【一般会計繰入金：2,600千円＝消火栓維持管理負担金】 ・水道料金徴収等包括業務委託（R8～R10：123,000千円、債務負担行為） プロポーザルにより業者選定 ※水道料金改定（一般的には7月請求分から新料金）により、収益的収支は純利益 20,624千円の見込み。			
資本的支出 337,732千円 （主な内訳：建設改良費 280,414千円、企業債償還金 26,615千円） ・中上地内配水管更新工事 80,000千円 【一般会計出資金：20,000千円】 ※管路更新の財源は、一般会計出資金として、事業費の1/4を出資、3/4の7割を起債、残り22%を自己財源とする。なお、一般会計出資金は、水道管路耐震化事業に係る地方財政措置として、起債の元利償還金について、普通交付税による措置（1/2）を受ける見込み。 ・高区配水池屋上及び外壁塗装工事 14,300千円、給水車購入 20,000千円、管路更新基本設計業務 150,000千円			
R8	事業費(千円)	952,446	内訳 国補助 県補助 地方債 273,300 その他 107,700 一般財源 571,446
収益的支出 370,211千円 （主な内訳：原水及び浄水費 90,926千円、配水及び給水費 21,822千円、減価償却費 154,703千円、企業債利息 12,230千円） 【一般会計繰入金：2,700千円＝消火栓維持管理負担金】 ・水道料金徴収等包括業務委託 41,000千円（R8～R10：123,000千円、債務負担行為）			
資本的支出 582,235千円 （主な内訳：建設改良費 501,174千円、企業債償還金 28,131千円） ・神田小学校、六把野新田工業占用地域配水管更新工事 420,000千円 【一般会計出資金：105,000千円】 ※管路更新の財源の考え方については、令和7年度と同様。 ・管路更新基本設計業務 66,000千円			
R9	事業費(千円)	1,142,478	内訳 国補助 県補助 地方債 346,500 その他 167,700 一般財源 628,278
収益的支出 364,651千円 （主な内訳：原水及び浄水費 92,781千円、配水及び給水費 22,267千円、減価償却費 145,940千円、企業債利息 15,745千円） 【一般会計繰入金：2,700千円＝消火栓維持管理負担金】 ・水道料金徴収等包括業務委託 41,000千円（R8～R10：123,000千円、債務負担行為）			
資本的支出 777,826千円 （主な内訳：建設改良費 680,570千円、企業債償還金 26,585千円） ・稲部小、三和小学校配水管更新工事 660,000千円 【一般会計出資金：165,000千円】 ※管路更新の財源の考え方については、令和7年度と同様。			

		事務事業No.		14-	2
事業名	下水道事業会計	会計 特会	款	項	目
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	上下水道課		
施 策	9-6 上下水道整備・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	下水道施設	目的（対象がどのような状態になっているか）	一般会計からの繰出金により下水道使用料の著しい高騰を抑制するとともに、下水道事業の経営安定化を図り、将来にわたってサービス提供を可能にすることで、公共用水域の水質保全と町民の生活環境の改善を目指す。
事業内容	・施設維持管理費・・・管渠、マンホールポンプなどの施設の維持管理 ・流域下水道管理費・・・汚水処理場における光熱水費、薬品費などの処理費を排水量に応じ負担 ・管渠整備費・・・下水道事業に係る計画策定業務、管渠整備に係る設計及び工事 ・流域下水道事業費・・・北勢沿岸流域下水道（北部処理区）処理施設の改修及び耐震補強工事等 ・地方債元金償還金・・・管渠整備費などに係る元金償還金 ・地方債利子償還金・・・管渠整備費などの地方債借入額に係る利子償還金 上記費用のうち「地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）」において、地方公営企業法の適用に要する経費など公費負担が妥当として、一般会計からの繰出し基準を設けている「基準内繰出金」と、自治体の政策的判断で事業収入の不足分を補てんする「基準外繰出金」がある。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	下水道管が起因する事故件数	0	0	0	件		0	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				749,658		1,262,262		1,335,657	
財源 内訳	直接事業費A			721,458		1,234,062		1,302,657	
	うち一般財源			300,000		260,000		299,000	
人件費（千円）B				28,200		28,200		33,000	
内訳	一般職員（人・千円）			4	26,400	4	26,400	5	33,000
	臨時職員（人・千円）			1	1,800	1	1,800	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	C民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	C削減の余地が大きい
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	経営基盤の強化に努めながら、ストックマネジメント計画に基づき、効率的で適切な施設の改築・更新維持管理を進められるよう、施設更新に合わせ、機器による省力化を行う。	③取組の課題	維持管理に多額の費用が必要となる中、財源である使用料収入は人口減少等が想定されるため、定期的に適正な使用料の見直しが必要である。
②R5年度に実施した取り組み	令和5年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。事業としては、長深地内の管渠布設工事の他、ストックマネジメント計画に基づきマンホールポンプの更新工事を実施するろもに、不明水調査を実施し、修繕箇所を特定した。	④今後の改善計画	経営基盤の強化に努めながら、ストックマネジメント計画に基づき効率的で適切な施設の改築・更新維持管理を進められるような事業運営を目指す。

実施計画書

事務事業N o .		14-2											
事業名		下水道事業会計											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	1,335,657	内訳	国補助	18,600	県補助		地方債	336,200	その他	299,000	一般財源	681,857
収益的支出 799,957千円 （主な内訳：管渠費 47,773千円、流域下水道費 218,240千円、減価償却費 406,071千円、企業債利息 38,245千円）													
資本的支出 535,700千円 （主な内訳：建設改良費 215,611千円、企業債償還金 320,089千円）													
【一般会計繰入金 299,000千円】													
・ 穴太汚水第24工区管渠改築工事（R6～R7） 132,000千円													
・ マンホールポンプ更新工事 46,189千円													
R7	事業費(千円)	1,403,911	内訳	国補助	14,000	県補助		地方債	413,700	その他	307,000	一般財源	669,211
収益的支出 823,477千円 （主な内訳：管渠費 47,991千円、流域下水道費 223,344千円、減価償却費 392,763千円、企業債利息 23,844千円）													
資本的支出 580,434千円 （主な内訳：建設改良費 345,880千円、企業債償還金 228,786千円）													
【一般会計繰入金 307,000千円】													
・ 穴太汚水第24工区管渠改築工事（R6～R7） 275,000千円													
・ マンホールポンプ更新工事 45,410千円													
※公共施設等運営事業の官民連携方式を導入検討を開始 公共施設等運営事業等導入要件：地方公共団体が污水管の改築を実施する場合は、令和9年度以降については、ウォーターPPPの導入を決定済みである場合のみを対象とする。													
R8	事業費(千円)	1,106,493	内訳	国補助	14,000	県補助		地方債	71,500	その他	311,000	一般財源	709,993
収益的支出 820,744千円 （主な内訳：管渠費 38,152千円、流域下水道費 223,344千円、減価償却費 392,389千円、企業債利息 19,652千円）													
資本的支出 285,749千円 （主な内訳：建設改良費 101,850千円、企業債償還金 178,074千円）													
【一般会計繰入金 311,000千円】													
・ マンホールポンプ更新工事 39,900千円													
R9	事業費(千円)	1,012,734	内訳	国補助	14,900	県補助		地方債	73,300	その他	326,000	一般財源	598,534
収益的支出 759,293千円 （主な内訳：管渠費 33,268千円、流域下水道費 223,344千円、減価償却費 336,949千円、企業債利息 17,041千円）													
資本的支出 253,441千円 （主な内訳：建設改良費 106,140千円、企業債償還金 141,417千円）													
【一般会計繰入金 326,000千円】													
・ マンホールポンプ更新工事 43,340千円													
・ 下水道事業経営戦略策定 3,500千円													
※平成30年4月から10年間を計画期間とする下水道事業経営戦略を策定しているため、令和10年度から新たな下水道事業経営戦略を策定する。													